

知事から各部長への指示事項

- 先月末以降の感染拡大傾向に依然として歯止めがかかっていない状況です。1週間の感染者数、療養者数、病床占有率といった指標も、先週の9日の本部会議以降、数値としてはさらに悪化している状況にあります。
- 今回の感染拡大のキーワードである「飲食・会食」について、さらに踏み込んだ対策が必要な局面と判断しました。
- かねて申し上げているとおり、社会経済活動への制約はできる限りかけたくないという思いがあります。
- ただ、今は「経済活動の回復」と「感染拡大防止」の両立の中でも、今まで以上に「感染拡大防止」にウエイトを置いた対策をとる、そして、感染拡大を何としてでも食い止めることを優先して判断すべき局面にあると判断しました。
- そのため、飲食店等への営業時間の短縮営業のお願いに踏み切り、協力事業者には、4月の要請時と同様に協力金を支払うことも決定したところです。
- 各部局においては、以下の点についてお願いします。
- 1点目が、医療面についてです。先週、民間ホテルでの軽症者の受入れを開始したところですが、療養者がさらに増えることも想定しなければならない状況ですので、次の受入先の確保に向けて準備を進めてください。
- 2点目が、特に高齢者施設等における検査の積極的な実施です。最近の感染傾向を見ると、病院や介護サービス関係者の感染が目立って増えてきました。
- 高齢者や基礎疾患のある方は重症化のリスクが高いですし、重症者は1名で横這いですが、その手前にある中等症、酸素吸入が必要な患者さんの数は7名にまで増えています。病院、介護施設では、大規模なクラスターの発生に繋がりにかねない可能性も考えておく必要があります。

- できるだけ早く、積極的な検査によって状況を把握していく、感染状況を把握していく意味から、感染が確認された病院、介護施設などにおいては、関係者の検査を幅広く行うようお願いいたします。また、医療機関や介護事業者等に対して、感染予防策の徹底を改めて周知してください。

- 3点目が、経済影響対策についてです。全国的にも第3波という形で感染拡大が続いている状況にあります。おそらく、全国的にも回復の兆しを見せつつあった経済状況が再び悪化することが懸念される状況にあるかと思えます。すでに設置している「特別経済対策プロジェクトチーム」において、県民の皆さまの生活や事業者への経済ダメージをしっかりと把握したうえで、県として必要な対策をしっかりと検討するようお願いいたします。

以上